

平成30年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

<b>事業名</b>	災害臨時特例補助金(医療保険分)			<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝				
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国民健康保険法第74条、高齢者の医療の確保に関する法律第102条			<b>関係する計画、通知等</b>	平成29年度健康保険組合災害臨時特例補助金について等					
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策			<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東京電力福島第一原発事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者について、医療保険の窓口負担(一部負担金)及び保険料(税)免除等の特別措置を実施した医療保険者等に対して財政支援をすることにより、健康保険事業等の円滑・適正な運営を確保することを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	東京電力福島第一原発事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者に係る特別措置として、全国健康保険協会、健康保険組合については医療機関での窓口負担(一部負担金)の免除措置、市町村国保、国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合については、医療機関での窓口負担(一部負担金)免除措置及び保険料(税)免除措置を実施した医療保険者等に対し、当該免除額に対して財政支援するものである。 【交付金額】 ○全国健康保険協会…免除総額の10/10以内の額 ○健康保険組合…免除総額に対し、健康保険組合の財政力に応じて1/3~3/3以内の額 ○市町村国保、国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合…免除総額の6/10以内の額									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	9,062	8,713	7,619	7,537	5,656			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		9,062	8,713	7,619	7,537	5,656			
	執行額		8,757	8,463	7,305	-	-			
	執行率(%)		97%	97%	96%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	97%	96%	-	-			
<b>平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	<b>主な増減理由</b>						
	国民健康保険 災害臨時特例補助金	3,959.7	2,682.7	国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度において、特別調整交付金の財源構成割合を平成30年度の4割から平成31年度は6割へ変更することによる減。						
	後期高齢者医療 災害臨時特例補助金	1,609	1,072.6							
	全国健康保険協会 災害臨時特例補助金	1,508.3	1,508.3							
	健康保険組合 災害臨時特例補助金	257.7	257.7							
	国民健康保険組合 災害臨時特例補助金	202.3	134.7							
	計	7,537	5,656							
	<b>定量的な成果目標</b>		<b>成果指標</b>						<b>単位</b>	27年度
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>									-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>										

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績					
	当該補助事業は、医療保険財政の安定的運営に資するため、窓口負担（一部負担金）の免除及び保険料（税）免除等に要する費用について法律等に基づき補助するものであることから、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることは馴染まない。			健康保険事業等の円滑・適正な運営を確保することを目的としており、安定的な財政・事業運営となっている。					
定量的な成果目標の設定が困難な場合 事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	一部負担金及び保険料（税）の免除措置を実施した保険者数を記載。	実施保険者数 ※総保険者数は以下の通り。 平成27年度：1,405 平成28年度：1,399 平成29年度：1,398	実績	健康保険組合	81	49	37	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	一部負担金及び保険料（税）の免除措置を実施した保険者数を記載。	実施保険者数 ※総保険者数は以下の通り。 平成27年度：1,716 平成28年度：1,716 平成29年度：1,716	実績	市町村国保	374	378	395	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	一部負担金及び保険料（税）の免除措置を実施した保険者数を記載	実施保険者数 ※総保険者数は以下の通り。 平成27年度：47 平成28年度：47 平成29年度：47	実績	後期高齢者医療広域連合	36	38	37	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	一部負担金の免除措置を実施した保険者数を記載。		活動実績	全国健康保険協会	1	1	1	-	-
			当初見込み	-	1	1	1	-	-
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	一部負担金の免除措置を実施した保険者数を記載。		活動実績	健康保険組合	81	49	37	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	一部負担金及び保険料（税）の免除措置を実施した保険者数を記載。		活動実績	市町村国保	374	378	395	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	一部負担金及び保険料（税）の免除措置を実施した保険者数を記載。		活動実績	国民健康保険組合	17	16	14	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	一部負担金及び保険料（税）の免除措置を実施した保険者数を記載。		活動実績	後期高齢者医療広域連合	36	38	37	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	X「執行額」 / Y「免除実施保険者数」 (単位:百万円)	単位当たりコスト 全国健康保険協会		1,785	1,778	1,542	-
		計算式	X/Y	1,785/1	1,778/1	1,542/1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	X「執行額」 / Y「免除実施保険者数」 (単位:百万円)	単位当たりコスト 健康保険組合		2	2	3	-
		計算式	X/Y	174/81	108/49	103/37	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	X「執行額」 / Y「免除実施保険者数」 (単位:百万円)	単位当たりコスト 市町村国保		12	12	10	-
		計算式	X/Y	4,626/374	4,490/378	3,989/395	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	X「執行額」 / Y「免除実施保険者数」 (単位:百万円)	単位当たりコスト 国民健康保険組合		16	15	4	-
		計算式	X/Y	276/17	242/16	51/14	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	X「執行額」 / Y「免除実施保険者数」 (単位:百万円)	単位当たりコスト 後期高齢者医療広域連合		53	49	44	-
		計算式	X/Y	1,897/36	1,845/38	1,620/37	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本目標 I : 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標 9 : 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
		施策	データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適切かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること (I-9-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	帰還困難区域等に住所を有する被保険者に対する医療保険料の減免や一部負担金の免除等を行った保険者に対し財政支援を実施している。保険者への国庫補助を通じて医療保険の安定的運営を図り、被保険者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会づくりに寄与している。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した被保険者の窓口負担(一部負担金)等を保険者が免除した際に発生する財政需要に対して国費で対応するものであり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	未曾有の大震災への対応として国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未曾有の大震災への対応として優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	被災した被保険者に対して、窓口負担等を免除することは必要であるが、一定の所得のある被保険者に対しては、特別措置の対象外としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各県への資金交付の際、交付要綱には東日本大震災による被災者支援に係る事業を交付対象と規定し、基金により事業を行うにあたっては、基金の管理方法、経費の取り扱いについて運営規程を限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・災害臨時特例補助金(医療保険分)・・・【保険局】 窓口負担(一部負担金)、保険料(税)の免除等 ・障害者等災害臨時特例補助金・・・【障害部】 障害福祉サービス等の利用者負担の免除 ・介護保険災害臨時特例補助金・・・【老健局】 利用者負担、保険料の免除 ・医療・介護・障害福祉制度において、保険者(市町村)等が以下の免除を講じた場合に、保険者(市町村)等について財政支援を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名
	復興庁	0071	障害者等災害臨時特例補助金
復興庁	0075	介護保険災害臨時特例補助金	
点検・改善結果	点検結果	東京電力福島第一原発事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者について、医療保険の窓口負担(一部負担金)及び保険料(税)免除等の特別措置を実施した医療保険者等に対して補助しているものであり、適切な予算の確保及び執行が行われている。	
	改善の方向性	受益と負担の公平性の観点から、本来の医療保険制度の姿に徐々に近づける必要があるとの考えのもと、区域指定の解除から一定期間が経過している旧避難指示区域等の上位所得層に係る窓口負担等の免除措置については、平成27年10月以降は全額の財政支援の対象外とするなど見直しを図っている。また、平成28年10月以降は、旧避難指示解除準備区域等の上位所得層についても全額の財政支援の対象外とする見直しを図っている。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	医療保険制度の円滑な運営のために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。終期については、避難指示区域等の状況を踏まえ、関係省庁等と調整の上、検討していきたい。		

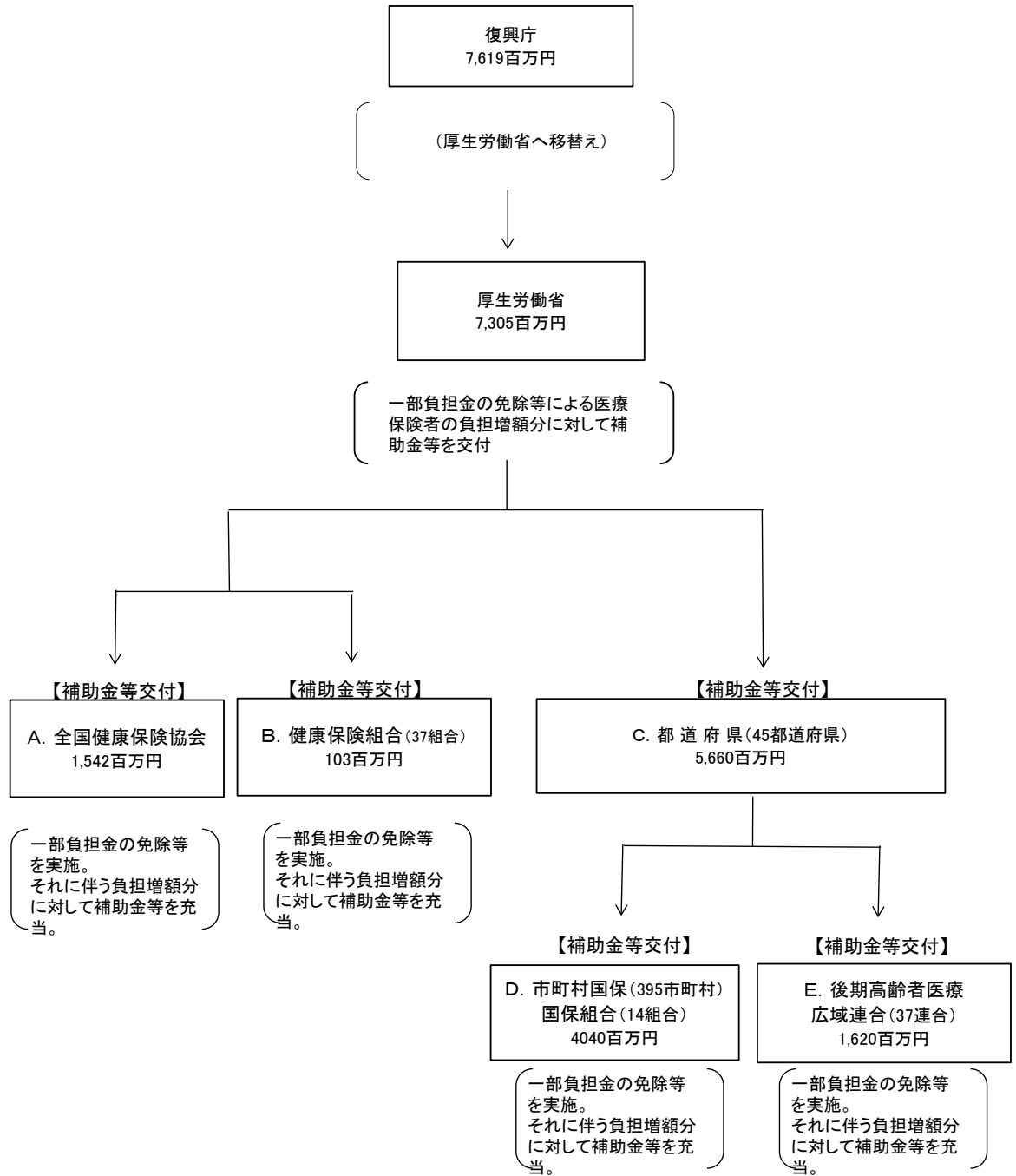
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	40	平成25年度	060
平成26年度	086	平成27年度	86	平成28年度	0076		
平成29年度	復興庁 ( 0062 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



C. 都道府県

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.全国健康保険協会			B.東京薬業健康保険組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一部負担金等	一部負担金免除に要する費用の一部に充てるもの	1,542	一部負担金等	一部負担金免除に要する費用の一部に充てるもの	20
計		1,542	計		20
C.都道府県(福島県)			D.市町村国保、国保組合(南相馬市)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一部負担金等	管轄の国保保険者等への交付	3,850.9	一部負担金等	一部負担金免除に要する費用の一部に充てるもの	1,210.3
計		3,850.9	計		1,210.3
E.福島県後期高齢者医療広域連合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一部負担金等	一部負担金免除等に要する費用の一部に充てるもの	1,563			
計		1,563	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国健康保険協会	7010005013337	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	1,542	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京薬業健康保険組合	2700150001254	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	20	補助金等交付	-	--	
2	人材派遣健康保険組合	6700150006687	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	12	補助金等交付	-	--	
3	イオン健康保険組合	2700150015072	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	12	補助金等交付	-	--	
4	レンゴー健康保険組合	5700150023997	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	11	補助金等交付	-	--	
5	ジェイアールグループ健康保険組合	4700150008322	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	10	補助金等交付	-	--	
6	ヤマトグループ健康保険組合	6700150004360	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	7	補助金等交付	-	--	
7	神奈川県電子電気機器健康保険組合	2700150012251	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	5	補助金等交付	-	--	
8	東京都医業健康保険組合	7700150005738	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	3	補助金等交付	-	--	
9	岡野バルブ健康保険組合	6700150060668	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	3	補助金等交付	-	--	
10	東京文具工業健康保険組合	9700150006825	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	2	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	3,850.9	補助金等交付	-	--	
2	東京都	8000020130001	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	49.6	補助金等交付	-	--	
3	宮城県	8000020040002	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	37.9	補助金等交付	-	--	
4	栃木県	5000020090000	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	14.2	補助金等交付	-	--	
5	茨城県	2000020080004	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	13.9	補助金等交付	-	--	
6	埼玉県	1000020110001	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	11	補助金等交付	-	--	
7	千葉県	4000020120006	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	10.4	補助金等交付	-	--	
8	神奈川県	1000020140007	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	7.2	補助金等交付	-	--	
9	新潟県	5000020150002	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	4.7	補助金等交付	-	--	
10	岩手県	4000020030007	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	4.2	補助金等交付	-	--	



